

令和5年度第1回総合教育会議 会議録

1. 開催日時 令和5年6月27日(火) 16:00～17:00

2. 開催場所 西条市庁舎本館502会議室

3. 出席者 【構成員】

西条市長 玉井 敏久

教育長 伊藤 隆志

教育長職務代理者 福田 亜弓

委員 磯 恒子

委員 鳳 慶洲

委員 一色 一成

【構成員以外】

経営戦略部長 高橋 雄次

教育委員会事務局長 串部 佳隆

教育指導監 黒河 幸彦

教育委員会事務局長副局長兼学校教育課長 戸田 章裕

学校教育課指導主幹 吉岡 健二

学校教育課指導主幹 内田 賢一郎

教育総務課長 白石 元

教育総務課主幹 村上 彰彦

社会教育課長 黒瀬 眞禎

学校教育課副課長 玉井 卓司

教育総務課教育総務係長 田口 剛洋

【事務局】

経営戦略部副部長兼政策企画課長 菅 裕臣

政策企画課副課長兼政策企画係長 三村 大樹

政策企画課政策企画係副主査 篠原 彩

4. 協議

(1) 西条市学校規模適正化に向けた検討状況と今後の予定について

【教育委員会事務局副局長兼学校教育課長から以下のとおり説明】

①検討に至る経過と検討委員会設置(資料1)

- ・令和5年1月の「令和4年度第2回総合教育会議」で検討方針決定。
- ・令和5年4月にその検討組織として、教育委員会内に「学校規模適正化等に関する検討委員会」を設置。
- ・最終的には、外部有識者を含めた審議会を設置し、諮問を図り、パブリックコメント等を経て、答申を受けるという方向性で検討を進めている。

②学校規模適正化に係る基本的考え方（資料2）

- ・学校の標準規模として、国においては12～18学級、通学距離：小学校4km、中学校6kmを公表している。
- ・現在の小学校25校、中学校10校という配置は、それぞれの校区地域の成り立ちや歴史に加え、徒歩及び自転車を基本とした通学可能圏域の見地から、編成されている経過があるが、今後は国の基本方針をベースとしつつ、今後、規模最適化に伴い校区が拡大する地域においては、通学の安全確保の見地からの対応の検討もしっかりと行っていきたい。

③大規模校と小規模校のメリット・デメリット（資料3）

- ・市内には単学級の学年編成の学校が多い他、一部の学校では複式学級による授業運営を行っている学校もある。
- ・田滝小学校のように、校区をベースとしながらも、どの校区からも児童を受け入れることのできる特色ある学校づくりを行っている学校もある。
- ・今後は、一定規模以上の学校編成を基本としつつも、こうした小規模校の在り方、本市の特色ある学校教育環境の在り方についても検討していきたい。

④児童・生徒数の推移と将来予測（資料4）

- ・2023年5/1現在、小学校の児童数は5,207名、中学校の生徒数は2,697名で、計7,904名となっており、2010年時点の9,613名と比較して、約1,700名減の状況で、児童生徒数が減少してきている。
- ・単一学級数は、小学校で全98クラス、中学校で全5クラスとなっており、特に小学校では多くの学校でクラス替えが実質的にできない環境となっている。
- ・2045年の将来予測では、児童・生徒数は約5,000名と予想されており、現在よりもさらに約30%減少する見込である。
- ・今後の検討においては、こうした将来の厳しい見通しも踏まえ、しっかりとした方針、計画を策定していくことが求められると考えている。

⑤先進地視察結果（資料5）

- ・すでに計画策定を行っている新居浜市と西予市を訪問し、計画策定に至るプロセスや手順、計画策定のポイント等について、聴きとりを行った。

⑥これまでの協議検討状況と今後のスケジュール（資料6）

- ・今後は、さらに先進地視察を進める一方、基本計画案の策定に向けた協議検討と事務を進めていきたい。
- ・今後の検討は、検討する項目の分野によっては、公共施設マネジメント等の市長部局との横断的検討組織も視野に入れ、進めていきたい。
- ・スケジュール的には、本年中に検討委員会において、一定の方針、計画案の検討を考慮しており、その上で、有識者や地域の方等も含めた審議会の設置を検討していきたい。

一色委員 スピード感をもって、これからどんどん進められていくと思うが、統廃合をすると、実際に登校するまでの距離だとか、その動線の部分に関わる問題が出てくると思う。統廃合すると距離が短くなることはないと思うのでおそらく長くなると思うが、例えば、スクールバスを出すのか、保護者に送り迎えしてもらうのか等、いろいろコストがかかってくるのではないか。それは、現時点でどのようなやり方があるのか、わかる事があれば教えていただきたい。

学校教育課長 現段階での答えとなるが、統廃合については具体的にまだ決まっていない状況であるが、今までより通学距離が長くなる子どもが多く出てくるのが考えられる。それに対しては、自転車通学も検討しつつ、ご指摘のスクールバスの導入といった新たな交通手段の確保という側面もしっかりと検討していきたいと考えている。これは非常に重要なテーマだと思っている。

一色委員 松山市のある一部の地域では、実際にスクールバスを出しているという事例も耳にしたことがあるが、結構な金額がかかるのと、そのバスが故障等で修理に長期間出ている時は、対応が大変だったと聞いている。そういった隣の市町でも、実際にそういう動かし方をしているところがあるので、参考にしていきたい。自転車通学は、中学生であれば現実的であるが、小学一年生が通学することをイメージすると、今の通学でも4月から6月ぐらいは大変だと思う中で、さらに距離が伸びるのはどうかと考えてしまう。例えば、保護者に協力を得るのであれば、保護者を取りまく仕事や職場環境の改善を図ることも重要になるため、地域の企業等いろんなところを巻き込んでいく必要があると思う。そういった連携をどう考えているのか疑問も感じている。すぐには決まることではないと思うので、今後の検討の材料にしていきたい。

市長 本当に大切なところだと思っている。第一は、子どもたちの教育環境をすばらしい環境にしていくことである。その過程で、先ほど一色委員が言われた通学手段に課題が出てくる。学校は、親にとっては子どもが安全で安心して学べる場所で、そこへ行くための通学手段はどうするかという話になってくると思う。先ほど学校教育課長が申し上げたように、スクールバス等の活用についても考えていかななくてはならないと思う。移動通学の手段については、一つのポイントとして、しっかり刻み込みながら、今後の対応について考えていきたい。そしてトータルで経費を考えた時に、ランニングコストだけでなく、学校全体を動かすことによって削減できる費用を当てていく、あるいは民間の力を活用する場合もあると思う。それらを含めて、検討する材料とさせていただきたい。

鳳委員 学校規模適正化に関して、考えられるのは統廃合であったり、小中一貫であったり、他の施設との複合化というようなこともあると思う。例えば、複合化をする場合に、思いつくのは、公民館、幼稚園、保育園、図書館、体育館や福祉施設等いろいろあると思うけれども、その点に関してどう考えているか。

学校教育課長 学校と他の公共施設等との複合化については、現在、検討している状況。実際、神戸地域において、神戸小学校と神戸公民館の複合化について、地域を交えて協議している。地元では地域の自治会に向けたアンケートを、小学校ではPTAが中心となって、保護者へのアンケートを実施し、地域の方の考え方が一定出てきた状況である。これらの動きも、最終的にどうなるかは未定であるが、今後の学校規模適正化において重要なポイントとして参考にしていけたらと思っている。

市長 これも先ほど申し上げたが、この話を地域に持っていくと、総論賛成であるが、各論反対となる。地域の中で複合化について説明すると、全体的に市長の言うことはよくわかるが、実際に自分の地域の小学校がそうなるのは…次に公民館が新しくなるのは自分たちの地域だったはずなのに…という反応になることも多い。他方、コミュニティ・スクールという動きがあって、地域の皆さんにも多く参画してもらいながら、地域で子どもたちを育てていこう、学校と一緒に育てていこうという流れになりつつある。例えば、玉津小学校は学校の中に公民館があるわけではないが、道路を挟んですぐに公民館があるので、帰っていく子ども達と地域の方々の間には「ただいま」「おかえり」というやりとりがある。そういったことで、例えば、家庭科室を公民館でいう調理室として利用したり、音楽室を地域のおじいちゃんやおばあちゃんが使うカラオケスペースとして活用したりと、共有で使えるスペースが一つの学校・地域の中にあってもいいのではないかと考えている。地域の皆さんと連携を図りながら、いずれ、一つのモデル地域ができると、他の学校の関係、公民館の関係でも少しイメージが湧きやすくなると思っているので、そういう動きを皆さんと考えているという状況である。

議委員 私もコミュニティ・スクールの件が気になり話したいと思っていた。こちらの方もすごいスピード感を持って進めているところで、今後は全学校がコミュニティ・スクールをスタートするようになると思う。この学校規模の適正化の方も、スピード感を持ってやるのはとても大切なことであるが、進めていく中で統合等でなくなる学校もあり、違う組織になるとやりにくくなるような状態にならないか。そのあたりは慎重に進めていく必要はあるが、非常に心配なところである。反対派が多くなるということはないだろうか。

市長 少なからず地域を愛する皆さんの思いがそれぞれあって、そして、学校の規模の適正化にも考えが十人十色であって、乗り越えていかななくてはならないところでもある。そういった中で、例えば、三つの小学校を統合して一つになった時に、「そこは地元はどこになるんですか」って聞かれば、やはり旧の三つのところになると私は思っている。それぞれの校区の中で、子どもたちを支えていくっていうところで行くと、確かに気持ちの中が薄くなっていくというところはあるのかもしれないが、むしろ大事な西条市の宝を一緒になって育てるんだっていう気持ちで、そこは乗り越えていってもらわないと、どうにもならないと思っている。もう一つ、県立高等学校の再編問題があったが、これは、県立学校の中のマネジメントということで一つの枠を作っていた。学校教育課長からもあったように、

特色ある学校が、西条の中に一つ二つあってもいいのではないかと思う。学校に行くのが少ししんどい子どもや、自然の中で育ちたいと思っている子どももいる。これらは、地域の特性も踏まえて、柔軟に考えていくべきところでもあるのではないかと思う。いずれにしても、子ども達や教える先生方にとって適正な学校規模となるように特化して考えていきたいと思う。統廃合というフレーズは後ろ向きの言葉にも聞こえるが、新しい学校を作るという前向きな思いで、新たなどころを目指していきたい。ただし、理解をしてもらわなければいけない時に、反対は必ずある。ここを乗り越えていかななくては先に進めないで、これは子どもたちの幸せのため、何が幸せかを追い求めていきたいと思っている。西条で教えたいと思ってくれる先生が増えることも大切だと思っているので、そういった環境を整えていくのが、今を生きる私たちの使命だと思っている。市議会議員の方も来られているが、地域の声をしっかり聞きとっていただいて、トータルでマネジメントをしていただく、反対だけではダメだということで、前へ進めていくということが大事だと思っている。

福田委員

皆さまが質問した複合化については、非常に興味がある。小中一貫校という話もあるかと思うが、新居浜市の基本計画を見た中に、小中一貫校、それから保育園とか公民館とかも一緒にする、または、小規模校ならではのメリットを活かした特色ある学校として存続をさせる、こういったいろいろな選択肢がある。子どもたちは地域の宝であるから、地域の方にとっては、学校がなくなったら寂しい、また地域の拠点である学校を残してほしいという思いもあるかと思う。その中で、どうやったら本当に魅力ある教育環境、そして学習環境、そして人間関係の構築ができるのか、こういったことを考えながら、学校づくりについて、皆さんで検討していただきたい。その中で、地域の方、また今在籍をしている子どもたちや保護者の方々、そしてこれから入学を控えている保護者の方々、こういった方に意見を求めていただいて、建設的にどういう学校にしたいか、どういうことを学びたいか、どういった学校を望んでいるかという思いを聞くこともとても大切なことなので、まずは意見交換会を開いて生の声を聞いていただきたい。すべての意見を反映することは難しいかもしれないが、そういったことも含めながら、皆さんで作り上げて、皆さんでよい西条市、教育環境を整えていければと考えている。

市長

素晴らしい、皆さん同じ思いだと思う。

教育長

現在、学校訪問を実施しているが、体育であるとか、音楽であるとか、子ども達の様子を見ていたら、小規模校では児童数が少ないため、球技がなかなか成立していない。音楽では、合唱とか合奏がなかなか難しい。これからそういう部分を検討していかなければならない。小規模校の課題を、皆がわかるように、可視化し共有する作業も必要であると思っている。学校規模の適正化というのは、教育条件をよりよくする目的で行うべきだと思うし、未来に生きる子どもたち、20年、30年先を生きる子どもたちなので、必要な質の高い教育を実現するための環

環境整備が大事だと思っている。そういうことで、例えば、学校ではどのようなカリキュラムを投じれば魅力的になるか、コミュニティ・スクールをこれからどのように発展させていくか、小中一貫教育を導入すべきかどうか等、環境整備と同時進行で考えいく必要があると思う。

市長 県立高等学校の再編時には、住民の意見聴取として、まず中学生を持つ親のところにアンケートを実施し、ある程度意見がまとまったら、再編案を提示して再度意見を求めるという形をとっていた。西条市においては、このときに丹原高等学校、小松高等学校、そして東予高等学校が様々な意見を投げこんでいる。学校がなくなるということは、地域にとってはとても大きなことで、いくら新しい学校をこれから皆で作ら上げようと言っても、なかなか割り切れない思いもあるだろう。ただ、それが地域全体の意見というわけではなく、新しい学校になることに意欲的な人もいる。だから、すべてがダメ・反対という話になるわけではない。住民の皆さんの意見を聞くことはとても大切なことなので、広く意見を聞き反映させながら、今後の進め方を提示できるようにすることが重要だと思っている。

5. 協議

(1) 西条市総合教育会議運営要綱の一部改正について

【経営戦略部長から以下の項目の改正について説明】

- ・会議の構成員等の追加
- ・事務局の担当課の修正

一色委員 改正後の第3条第3項内の「協議を行うに当たって必要と認めるときは、他の関係職員及び学識経験を有するもの等関係者から意見を聞くことができる。」とあるが、この意見を聞く人が参加するには、誰が呼ぶのか、いつ呼ぶのか、どこかで何か皆さんに募集をかけるのか、何か決まっていたら教えてほしい。

経営戦略部長 特段、何か手続きを踏むということではない。前回の会議、例えば、大学の先生から話を聞こうというようなことがあったが、事務局と会長で協議をさせて頂いて、会議の適正な進行に必要という場合に、必要な方をお呼びしたいと考えている。

一色委員 例えば、この会議でこういう議題があるけれども、ここにこういう人が必要だと思った時に、誰が呼んでくれるのか。

経営戦略部長 それは事務局で、例えば、今言った大学の先生、この方を呼んで意見を聞こうというようなことがあったら、委員の中でも、こういう方からこういう話を聞きたいということがあって、事務局の方にその意向をお伝えいただければ、その相手方と協議をして、来ていただくという流れになると思う。

一色委員 有識者だから会議に出席したいという方がいた場合、どうやって判断するか。

経営戦略部長 会議を運営する時に、有識者として呼ぶのと、会議を聴きたいということで傍聴に来られる方とは別に分けている。委員会として、議題を協議する時に、どうしてもこういう方の意見も聞きたい、こういう方の知見を活用したいということが委員会の中であれば、お願いをして来ていただくという流れになると思う。

6. その他

一色委員 いつも皆さんから意見を集めるというキーワードが出た時に思うことがあるので、この場を借りて私の気持ちを伝えさせていただきたい。全ての物事において、現在こういう環境があるのは今まで作ってくれた方が作り上げてきてくれた成果のおかげだと思っている。環境は変わり続けるので、我々は常にいろんなことを考えながら物事を進めていくと思うが、我々はどこに向かって考えて進めていくのかというと、後からくる子どもたちのために、今いろんなことを決める我々がどんな事ができるのかっていうことを想像しながら進めていく。その結果が現れるのは、その子どもたちがその現場に来たときであるというふうに考えている。だから、自分たちの環境が良くなるために物事を進めていることではないということ常日頃、私自身は思いながら話をしている。こういったことを、いろんな地域に出たときにいろんな方とお話する時にもさせてもらっているが、ぜひそういう方たちが、この会話の主人公が誰で、どこの目線を持って話をしているのかっていうことを意識しながら会話をしていくと、割と建設的な方向に進むのではないかと感じているので、この場を借りて報告させていただく。

市長 ありがとうございます。私の立場からもそういうようなところで、行政のエゴにならないように、あるいは首長のエゴにならないように、あるいは教育委員会のエゴにならないようにというところでは、非常に大切なポイントだと思っている。特に“建設的”という最後の言葉が非常に大切で、やはり後ろ向きではなく、後に続く子どもたちの姿を思い浮かべながら、前向きに意見を出す。こういうことがやはり一つのルールとして大事だと思うので、共通の認識を持って臨んでいきたい。

本日予定していた報告案件並びに協議案件というのは以上となるが、大切な節目に直面している今こそ、それぞれの皆さんが知恵を出し合いながら、そして子どもたちにしっかりバトンタッチができるように協議を進めていきたいと思っているので、引き続きよろしくお願いを申し上げたい。